講演会から

講師 駒崎弘樹さん

「病児保育」の新形態

演題 NPO法人フローレンスの挑戦

県はこのほど甲府市内で「協働による地域づくりセミナー」を開き、仕事を持つ親に代わって病気になった子どもの通院に付き添ったり保育を行うNPO法人フローレンスの駒崎弘樹代表理事が「NPO法人フローレンスの挑戦―行政とソーシャルビジネスの協働の時代へ」と題し講演した。

掛け捨て型

23歳の時、ベビーシッターをしていた母から、ある双子の母親が、熱を出した子どもの看病のために会社を1週間休んだところ、解雇されたという話を聞いた。

私は幼いころ、仕事に行った母の代わりに、同じ団地のおばさんに面倒を見てもらっていたが、現在は子育てが地域ぐるみでなされず、親にすべて、のし掛かっていると痛感した。突然の子どもの病気は、仕事と子育ての両立における大きな悩みであり、この社会問題を解決したいと決意。病気になった子どもを働く親の代わりに預かる「病児保育」を行うNPOを立ち上げた。

フローレンスでは、育児や保育経験がある子育てのベテラン「こどもレスキュー隊員」のネットワークを作り、会員から電話を受けると、その地域に住む隊員が駆け付け、子どもの掛かり付け医の診察を受けさせた上で、その子を会員の自宅や隊員の家で面倒をみる。料金は子どもの発病率に応じた月会費制。いわば掛け捨ての保険のようなシステムで、病児保育時の料金は掛からない。

また、医療的なアプローチだけでなく、子どもの自然治癒力を引き出す楽しさやリラックス感を大切にした保育にも心掛けている。そのため、保護者との対話を重視し、相互理解に努めている。現在、東京23区と千葉県浦安市でサービスを提供するほか、大手企業や大学などとも法人契約を結んでいる。

"補助金"の矛盾

一方で病児保育は、保育領域の中で最も社会的な取り組みが遅れている分野であり、「保育の闇」ともいわれる。行政は病児保育を行う施設に補助金を出しているが、補助金自体が小額な上、もし受ければ、料金設定や運営手法まで行政に管理されてしまう。これでは採算が取れない。成果よりも過程を重視する日本の行政のやり方では、われわれのようなNPOは能力を十分に発揮することができないだろう。NPOと行政は対話すらままならないと感じることも多い。

しかし一方で、両者は協働できると考えている。

NPOが活動の中で実績と信頼を築くことができれば、行政の方から近づいてきてくれる。フローレンスにも今では、さまざまな自治体から病児保育にかかわる相談を受けている。

その最たるものが「勝どき一丁目子育て支援マンション」(東京都・中央区)だ。来年、都が所有する土地に竣工するマンションで、保育所と幼稚園が一体化した認定こども園や病児保育室、子育て支援広場、小児科などの子育て支援施設が入居する。都は土地提供のほか「子育て支援施設の設置」と「NPOとの協働」という二つの条件提示を行ったのみで、専門外の部分は民間に委託。マンションの企画はデベロッパー、工事はゼネコン、子育て支援機能の企画、業者誘致、運営はフローレンスが担当する。行政と企業、NPOが協働することで、地域社会に役立つ大きな力が発揮できると期待している。

こまざき ひろき
1979年東京都出身。慶応大学在学中、ITベンチャー企業の共同経営者となる。卒業後の2004年同NPO設立。07年米ニューズウィーク誌「世界を変える社会起業家100人」に選ばれた。著書に「社会を変える」を仕事にする」など。